

令和 8 年 7 月 8 日
総務省行政管理局公共サービス改革推進室

民間競争入札実施事業
「発注者支援業務」の評価について（案）

競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成 18 年法律第 51 号）第 7 条第 8 項の規定に基づく標記事業の評価は以下のとおりである。

記

I 事業の概要等

事 項	内 容
実施行政機関等	国土交通省
事業概要	発注者支援業務
実施期間	令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月
受託事業者	17 社（詳細は、実施状況における別紙 2 に記載）
契約金額 （税抜）	令和 6 年度の単年度契約（17 件）：832 百万円
入札の状況	令和 6 年度：1 者応札 13 件（76.5%）
事業の目的	業務発注担当部署ごとに発注される農林水産省所管の国営土地改良事業等における工事の設計、監督、関係機関等の協議等及び事業実施に関する業務の一部の監督補助を行うものであり、調査職員を支援し、円滑な履行及び品質確保を図ること
選定の経緯	「公共サービス改革基本方針」（令和元年 7 月 9 日閣議決定）に沿って、行政事業レビュー等の公表資料において競争性等に問題があると思われる契約のうち、民間競争入札の導入により競争性等の改善が見込まれる事業について、各府省等へ市場化テストの実施を呼びかけた結果、自主選定となった

II 評価

1 概要

市場化テストを継続することが適当である。競争性の確保に課題が認められ、総合的に勘案した結果、改善が必要である。

2 検討

（1）評価方法について

国土交通省から提出された令和 6 年度から単年度契約で実施した業務の実施状況

についての報告（別添）に基づき、サービスの質の確保、実施経費及びその前提としての競争性等の観点から評価を行う。

（２）対象公共サービスの実施内容に関する評価

事 項	内 容																					
確保されるべき 質の達成状況	以下のとおり、民間競争入札導入前の令和２年度の平均業務成績 評定点と比較し概ね同等の結果であり、すべての評価対象業務は、 実施要項において実績と認められる業務成績が 60 点以上であった ことから、適切に履行されている。 また、特段の問題も報告されていないことから、評価対象業務に ついて各受託事業者が業務内容、仕様書等を踏まえ、適切に履行さ れている。 ■年度別平均業務成績評定点 <table><tr><th></th><th>令和２年度</th><th>令和３年度</th><th>令和４年度</th><th>令和５年度</th><th>令和６年度</th><th>令和７年度</th></tr><tr><td>単年契約</td><td>79.4 点</td><td>79.4 点</td><td>79.6 点</td><td>79.4 点</td><td>79.4 点</td><td>79.2 点</td></tr><tr><td>複数年契約</td><td>－</td><td>79.0 点</td><td>79.5 点</td><td>79.0 点</td><td>－</td><td>－</td></tr></table>		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	単年契約	79.4 点	79.4 点	79.6 点	79.4 点	79.4 点	79.2 点	複数年契約	－	79.0 点	79.5 点	79.0 点	－	－
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度																
単年契約	79.4 点	79.4 点	79.6 点	79.4 点	79.4 点	79.2 点																
複数年契約	－	79.0 点	79.5 点	79.0 点	－	－																
民間事業者から の改善提案	・独自のマニュアルを活用して担当技術者向けの研修会を継続的に実施する ことで、成果品の品質向上につながった。また、情報管理やコンプライアンス に関する研修会を開催し、守秘義務の徹底、中立、公平性等が確保された。 ・技術的課題に対する支援や緊急時に対応するため、監督支援業務推進本部 を組織し、管理技術者及び担当技術者に対する支援体制を強化した。																					

（３）入札の状況及び実施経費（税抜）

本業務は、業務毎に実施内容、業務量、実施期間等が異なるため、評価対象業務と従前の業務の経費を直接比較することは適当ではない。そのため、１者応札の割合の推移により競争性の観点、平均落札率等の推移により経費削減の観点について評価を行う。

① １者応札の割合の推移

本業務について、令和４年度までは１業務あたりの１者応札割合は民間競争入札導入前の令和２年度と比べて変わっていないが、令和５年度以降、減少傾向にあり、これまでの条件緩和効果が発揮され始めたものと考えられる。

■年度別 1 者応札割合の推移

対象	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
単年	30 件／30 件 (100%)	24 件／24 件 (100%)	22 件／22 件 (100%)	19 件／20 件 (95%)	13 件／17 件 (76%)	12 件／21 件 (57%)	10 件／21 件 (48%)
複数年	—	3 件／3 件 (100%)	2 件／2 件 (100%)	3 件／4 件 (75%)	—		

② 平均落札率の推移

業務あたりの平均落札率は、民間競争入札実施前の令和 2 年度と比べ同程度の推移を維持している。技術者単価が上昇している中、同水準である要因として、積極的な Web 会議の導入や工事出来形検査等の遠隔臨場検査による取組の効果が考えられる。

■平均落札率の推移

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
単年契約	93.1%	93.7%	93.3%	93.5%	93.5%	93.9%	93.9%
2 ヶ年契約	—	92.9%	94.1%	94.2%	—	—	—

(4) 選定の際の課題に対応する改善

課題	競争性に課題が認められたところ、入札参加要件の緩和、複数年契約の導入等を実施した結果、令和 5 年度以降、減少傾向にあるものの、1 者応札が大半を占める状況は変わらず、課題が残った。
----	---

(5) 令和 7 年度の監理委員会における指摘事項について

令和 7 年度は、春に事業評価の審議、秋に実施要項の審議を行った。その際、委員から下記の指摘があった。

- ・地域差の背景として、仕様書で可能とされるデジタル技術やテレワークが現場で実際に活用しやすいかを含め、実態に即した分析の深化が必要である。
- ・複数応札率は改善してきているものの、すべての事業が複数応札になることは現実的でない中、どの程度を目指すのか。水準や考え方を確認したい。
- ・総合評価落札方式の評価項目において、地域性を考慮した提案に点数付けを高くすることとしているが、当該地域以外の事業者にとっては手間と費用をかけなければ技術提案書を作れない。技術力とのバランスにも留意しつつ、地域性を考慮した技術提案書の方式や配点の工夫が必要である。

(6) 指摘事項を踏まえた検討について

① 地域別 1 者応札の割合の推移と分析

地域別に 1 者応札割合の推移を整理したところ、札幌では競争性が改善傾向にあることが確認された。これに対し、札幌以外の地域では発注件数が少なく、現時点で競争性を十分に評価することは困難である。ただし、農業農村工学分野の技術者が多く所属するコンサルタント企業が複数存在する帯広や網走においては、3 年連続で複数応札の業務が見られた。

以上より、建設コンサルタント業務における人材不足が根本的な課題であることは否めないが、技術者が集中する都市部を中心に競争性の改善が見られるものと推察される。

【参考：年度別 1 者応札割合の推移（地域別）】

	札幌	函館	小樽	旭川	室蘭	釧路	帯広	網走	留萌	稚内	計
令和 5 年度	7 件 /8 件 (88%)	1 件 /1 件 (100%)	1 件 /1 件 (100%)	1 件 /2 件 (50%)	3 件 /3 件 (100%)	2 件 /2 件 (100%)	2 件 /2 件 (100%)	3 件 /3 件 (100%)	1 件 /1 件 (100%)	1 件 /1 件 (100%)	22 件 /24 件 (92%)
令和 6 年度	4 件 /5 件 (80%)	1 件 /1 件 (100%)	1 件 /1 件 (100%)	2 件 /2 件 (100%)	2 件 /2 件 (100%)	発注無 し	1 件 /2 件 (50%)	2 件 /3 件 (67%)	発注無 し	0 件 /1 件 (50%)	13 件 /17 件 (76%)
令和 7 年度	1 件 /5 件 (20%)	発注無 し	0 件 /1 件 (0%)	3 件 /3 件 (100%)	2 件 /2 件 (100%)	2 件 /2 件 (100%)	2 件 /3 件 (67%)	1 件 /3 件 (33%)	0 件 /1 件 (0%)	1 件 /1 件 (100%)	12 件 /21 件 (57%)
令和 8 年度	2 件 /5 件 (40%)	発注無 し	0 件 /1 件 (0%)	2 件 /4 件 (50%)	0 件 /2 件 (0%)	2 件 /2 件 (100%)	2 件 /3 件 (67%)	1 件 /3 件 (33%)	発注無 し	1 件 /1 件 (100%)	10 件 /21 件 (48%)
計	14 件 /23 件 (61%)	2 件 /2 件 (100%)	2 件 /4 件 (50%)	8 件 /11 件 (73%)	7 件 /9 件 (78%)	6 件 /6 件 (100%)	7 件 /10 件 (70%)	7 件 /12 件 (58%)	1 件 /2 件 (50%)	3 件 /4 件 (75%)	57 件 /83 件 (69%)

② デジタル技術の拡張の検討

これまで、技術者が不足している地域でも新規事業者が参入し易くなるよう、デジタル技術の活用について、情報共有システムを活用することとした。また、設計及び関係機関等の調整に関する資料作成等について、業務発注担当部署と民間事業とが協議の上、テレワークにより業務を実施できることとした。今後は、A I 技術の活用を検討するなど、更なるデジタル化による業務の効率化を検討し業務負担の軽減をするなど、デジタル化拡張の検討を進めている。

③ 競争性確保に向けた目標値について

本事業の1者応札の推移は、(3)①の通りであり、市場化テスト前の令和2年度の1者応札率は100%となっている。令和5年度以降、徐々にではあるが、令和8年度の約48%まで着実に改善している。

他方で地域別にみると、釧路地区では、100%の1者応札率が継続するなど、安定した改善結果を出すことが難しい面がある。

目標値の設定については、本事業全体で1者応札率が50%を切り、かつこれまで100%の1者応札率で推移していた釧路地区において何らかの改善傾向がみられることとする。

令和9年度に目標値を達成するため、引き続きデジタル化拡張の検討や総合評価方法の簡素化の検討を進めることが必要である。

(7) 評価のまとめ

本業務の実施において、評価に用いた令和6年度完了業務の平均業務成績評定点は、民間競争入札実施前とほぼ同等であり、すべての評価対象業務は、実施要項において実績と認められる業務成績が60点以上であったことから、確保されるべき対象公共サービスの質は、十分確保されているものと評価できる。

競争性確保の観点については、これまで、入札参加要件の緩和や複数年契約などの発注単位の見直し等を行うことで、民間企業が参入しやすい環境作りに取り組んできたところであり、令和5年度以降、1者応札の割合は減少傾向にあり、これまでの条件緩和効果が発揮され始めたものと考えられるが、依然として割合が高いため、課題が残った。

(8) 今後の方針

以上のとおり、競争性の確保に課題が認められ、本事業においては良好な実施結果を得られたと評価することは困難である。

そのため、次期事業については、デジタル化拡張の検討や総合評価方法の簡素化の検討をした上で、引き続き民間競争入札を実施することとする。

令和 8 年 5 月 29 日
国土交通省 北海道開発局

北海道開発局における発注者支援業務（監督支援業務）の実施状況について

1. 概要

（1）事業の概要

公共サービス改革基本方針（令和 2 年 7 月 7 日閣議決定）別表において民間競争入札の対象として選定された北海道開発局における発注者支援業務（監督支援業務）については、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成 18 年法律第 51 号。以下「公共サービス改革法」という。）の規定に基づき、令和 3 年度から単年度契約及び複数年契約業務に関して民間競争入札を実施している。

（2）評価対象事業

- ・令和 3 年度（単年度）：24 件
- ・令和 3 年度（複数年国債）：3 件
- ・令和 4 年度（単年度）：22 件
- ・令和 4 年度（複数年国債）：2 件
- ・令和 5 年度（単年度）：20 件
- ・令和 5 年度（複数年国債）：4 件
- ・令和 6 年度（単年度）：17 件
- ・令和 7 年度（単年度）：21 件
- ・令和 8 年度（単年度）：21 件

（3）受託事業者（契約者）

- ・令和 3 年度（単年度）：6 社
- ・令和 3 年度（複数年国債）：1 社
- ・令和 4 年度（単年度）：6 社
- ・令和 4 年度（複数年国債）：1 社
- ・令和 5 年度（単年度）：6 社
- ・令和 5 年度（複数年国債）：1 社
- ・令和 6 年度（単年度）：7 社
- ・令和 7 年度（単年度）：7 社
- ・令和 8 年度（単年度）：8 社

(4) 確保すべき公共サービスの質

確保されるべき対象公共サービスの質と達成水準のモニタリングの方法については、「別紙1」のとおりであり、業務成績評定に反映することにより評価するものとする。

2. 対象公共サービスの実施内容に関する評価

(1) 対象公共サービスの質についての達成状況

令和2年度に完了した発注者支援業務（監督支援業務）の平均総合評定点と、公共サービス改革法による契約手続きを行った評価対象業務の平均総合評定点「別紙2」を比較し、その結果を評価した。

評価対象業務の平均総合評定点は、民間競争入札導入前の令和2年度業務の平均総合評定点と比較し、若干の増減はあるものの概ね同等の結果であった。

評価対象業務に関して、特段の問題は報告されていないことから、各受託事業者が業務内容、仕様書等を踏まえ、適切に業務が実施されたものと考えている。

なお、すべての評価対象業務は、実施要項において実績と認められる業務成績60点以上であったことから、発注者が求める業務品質は確保されているものとする。

■年度別平均総合評定点（R8.4作成）

対象	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
単年	79.4点	79.4点	79.6点	79.4点	79.4点	79.2点
複数年	—	79.0点	79.5点	79.0点	—	—

また、事業者からは、次の改善提案があった。

- ・独自のマニュアルを活用して担当技術者向けの研修会を継続的に実施することで、成果品の品質向上につながった。また、情報管理やコンプライアンスに関する研修会を開催し、守秘義務の徹底、中立・公平性等が確保された。
- ・技術的課題に対する支援や緊急時に対応するため、監督支援業務推進本部を組織し、管理技術者及び担当技術者に対する支援体制を強化した。

3. 実施経費についての評価

本業務は、業務毎に実施内容、業務量、実施期間等が異なるため、公共サービス改革法の対象事業と従前事業の経費を直接比較することは技術的に困難であることから、競争性の観点については1者応札の割合の推移により、経費削減の観点については平均落札率等の推移により評価を行うこととした。

(1) 1者応札割合の推移

1業務あたりの1者応札割合は、令和4年度までは民間競争入札導入前の令和2年度と比べて変わっていないが、令和5年度以降、減少傾向にあり、これまでの条件緩和効果が発揮され始めたものと考えられる。

■年度別 1 者応札割合の推移

対象	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
単年	30 件／ 30 件 (100%)	24 件／ 24 件 (100%)	22 件／ 22 件 (100%)	19 件／ 20 件 (95%)	13 件／ 17 件 (76%)	12 件／ 21 件 (57%)	10 件／ 21 件 (48%)
複数年	—	3 件／ 3 件 (100%)	2 件／ 2 件 (100%)	3 件／ 4 件 (75%)	—	—	—

(2) 平均落札率の推移

業務あたりの平均落札率は、民間競争入札実施前の令和 2 年度と比べて同程度であった。

一方で、業務の実施にあたっては、テレワークの導入や情報共有システムの活用、工事出来形検査等の遠隔臨場検査を推進しており、実施経費は削減されている。

■平均落札率の推移

対象	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
単年	93.1%	93.7%	93.3%	93.5%	93.5%	93.9%	93.9%
複数年	—	92.9%	94.1%	94.2%	—	—	—

4. 令和 7 年度の監理委員会における指摘事項について

令和 7 年度は、春に事業評価の審議、秋に実施要項の審議を行った。その際、委員から下記の指摘があった。

- ・地域差の背景として、仕様書で可能とされるデジタル技術やテレワークが現場で実際に活用しやすいかを含め、実態に即した分析の深化が必要である。
- ・複数応札率は改善してきているものの、すべての事業が複数応札になることは現実的でない中、どの程度を目指すのか。水準や考え方を確認したい。
- ・総合評価落札方式の評価項目において、地域性を考慮した提案に点数付けを高くすることとしているが、当該地域以外の事業者にとっては手間と費用をかけなければ技術提案書を作れない。技術力とのバランスにも留意しつつ、地域性を考慮した技術提案書の方式や配点の工夫が必要である。

5. 指摘事項を踏まえた検討状況について

(1) 地域別の競争性について

地域別に 1 者応札割合の推移を整理したところ、札幌では競争性が改善傾向にあることが確認された。これに対し、札幌以外の地域では発注件数が少なく、現時点で競争性を十分に評価することは困難である。ただし、農業農村工学分野の技術者が多く所属するコンサルタント企業が複数存在する帯広や網走においては、3 年連続で複数者応札の業務が見られた。

以上より、建設コンサルタント業務における人材不足が根本的な課題であることは否めないが、技術者が集中する都市部を中心に競争性の改善が見られるものと推察される。

■地域別 1 者応札割合の推移

	札幌	函館	小樽	旭川	室蘭	釧路	帯広	網走	留萌	稚内	計
令和 5 年 度	7 件 /8 件 (88%)	1 件 /1 件 (100%)	1 件 /1 件 (100%)	1 件 /2 件 (50%)	3 件 /3 件 (100%)	2 件 /2 件 (100%)	2 件 /2 件 (100%)	3 件 /3 件 (100%)	1 件 /1 件 (100%)	1 件 /1 件 (100%)	22 件/ 24 件 (92%)
令和 6 年 度	4 件 /5 件 (80%)	1 件 /1 件 (100%)	1 件 /1 件 (100%)	2 件 /2 件 (100%)	2 件 /2 件 (100%)	発注 無し	1 件 /2 件 (50%)	2 件 /3 件 (67%)	発注 無し	0 件 /1 件 (50%)	13 件/ 17 件 (76%)
令和 7 年 度	1 件 /5 件 (20%)	発注 無し	0 件 /1 件 (0%)	3 件 /3 件 (100%)	2 件 /2 件 (100%)	2 件 /2 件 (100%)	2 件 /3 件 (67%)	1 件 /3 件 (33%)	0 件 /1 件 (0%)	1 件 /1 件 (100%)	12 件/ 21 件 (57%)
令和 8 年 度	2 件 /5 件 (40%)	発注 無し	0 件 /1 件 (0%)	2 件 /4 件 (50%)	0 件 /2 件 (0%)	2 件 /2 件 (100%)	2 件 /3 件 (67%)	1 件 /3 件 (33%)	発注 無し	1 件 /1 件 (100%)	10 件 /21 件 (48%)
計	14 件 /23 件 (61%)	2 件 /2 件 (100%)	2 件 /4 件 (50%)	8 件 /11 件 (73%)	7 件 /9 件 (78%)	6 件 /6 件 (100%)	7 件 /10 件 (70%)	7 件 /12 件 (58%)	1 件 /2 件 (50%)	3 件 /4 件 (75%)	57 件 /83 件 (69%)

(2) デジタル化の検討

これまで技術者が不足している地域でも新規事業者等が参入し易くなるよう、デジタル技術の活用について、情報共有システムを活用することとした。また、設計及び関係機関等の調整に関する資料作成等について、業務発注担当部署と民間事業とが協議の上、テレワークにより業務を実施できることとした。今後は、A I 技術の活用を検討するなど、更なるデジタル化による業務の効率化を検討し業務負担の軽減をするなど、デジタル化拡張の検討を進めている。

(3) 競争性確保に向けた目標値について

本事業の 1 者応札の推移は、3 (1) の通りであるが、市場化テスト前の令和 2 年度の 1 者応札率は、1 0 0 % となる。令和 5 年度以降、徐々にではあるが、着実に数値は、令和 8 年度の約 4 8 % まで改善されている。

本事業は、北海道全域を対象としており、釧路地区は、1 0 0 % 1 者応札が継続するなど、安定した 1 者応札の改善結果を出すことが難しい面がある。

目標値の設定については、本事業全体で 1 者応札率 5 0 % を切り、なおかつこれまで 1 0 0 % の 1 者応札率で推移していた釧路地区における何らかの改善傾向がみられることとしたい。

令和 9 年度に目標値をクリアするため、引き続きデジタル化拡張の検討や総合評価方法の簡素化の検討を進めていく。

6. まとめ

(1) 評価の総括

本業務の実施において、評価に用いた対象業務の業務成績評定点は、民間競争入札実施前

とほぼ同等であることから、確保されるべき公共サービスの質は、十分達成されているものと考えられる。また、民間事業者の創意工夫により、業務品質の確保が図られている。

競争性確保の観点については、令和3年度より入札参加要件の緩和等、民間企業が参入しやすい環境づくりに取り組んできた。

令和3年度～	・ホームページに説明資料の掲示 ・入札情報の公表（PPI）
令和4年度～	・業界団体への入札参加条件等のヒアリングの実施 ・業務責任者の実績要件を緩和（類似業務の追加、経験年数の緩和）
令和5年度～	・工事検査等への臨場における、遠隔臨場の導入 ・担当技術者要件の緩和（「一級土木施工管理技士補」を追加。）
令和6年度～	・入札参加資格に「設計共同体」を追加 ・担当技術者要件の緩和（資格がなくても実務経験年数（大卒5年、短大・高専卒8年、高卒11年）のみで可。）
令和7年度～	・業務の実施について、「情報共有システムの活用」及び「テレワーク」を追加 ・配置予定管理技術者及び配置予定担当技術者の資格要件について、「畑地かんがい技士」、「農業水利施設補修工事品質管理士」を追加
令和8年度～	・業務の実施について、「Web会議等の実施」を追加

この結果、契約業者数、複数者応札が増加しており、入札参加要件緩和の効果が徐々に発現している状況と考えられる。

一方で、近年の人件費の高騰、担い手不足への懸念など、建設コンサルタント等業務の市場環境が厳しい中で、入札参加者が大幅に増加するまでには至っていない状況となっている。この要因としては、アンケート及びヒアリング結果より、事業者において担当技術者として配置できる人員の確保が最大の課題となっているものと推察される。また、民間事業者にとってその他の業務の主力にもなっている本業務の担当技術者の資格要件を満たす技術者が1つの業務の専属となること、遠方の業務の場合、管理技術者の負担が他の業務と比べて大きいなどの意見があり、事業者にとってメリットの少ない業務と考えられているのではないかと推測される。

（2）今後の方針

北海道開発局における発注者支援業務（監督支援業務）については、他の同種事業を参考に入札方法や手続き、業務内容の見直しを行いながら実施してきたところである。

今回の評価対象業務の評価においても、確保されるべき公共サービスの質は、民間競争入札実施前とほぼ同等の業務成績評定点であることから業務品質の確保が図られている一方

で、競争性の確保については、民間競争入札実施前と比べて一部の地域においてはこれまでの条件緩和効果が出てきたと考えられるものの、現時点では良好な実施結果を得られたと評価することは困難であり、次期事業については、デジタル化拡張の検討や総合評価方法の簡素化の検討した上で、引き続き状況を把握しながら競争性の改善を図り、次期に開始される事業において、引き続き民間競争入札を実施することとする。

発注者支援業務

1. 業務対象工事の契約の履行に必要な資料作成等

- (1) 民間事業者は、工事の設計図書等に基づく工事民間事業者に対する指示・協議に必要な資料（構造計算、比較設計、詳細な構造図等は除く。）の作成を行い、提出するものとする。
- (2) 民間事業者は、工事民間事業者から提出（提出、承諾及び協議事項）された資料と設計図書との照合を行い、報告するものとする。
- (3) 民間事業者は、次の各号に掲げる項目がある場合は、現地の確認及び調査並びに検討に必要な資料（構造計算、比較設計、詳細な構造図等は除く。）の作成を行い、その結果を報告又は提出するものとする。
 - 1) 設計図書が現場条件と一致しない場合。
 - 2) 設計図書に誤謬又は脱漏がある場合。
 - 3) 設計図書の表示が明確でない場合。
 - 4) 工事現場の形状、地質、湧水等の状態、施工上の制約等設計図書に示された施工条件と実際の工事現場が一致しない場合。
 - 5) 設計図書で明示されていない施工条件について予期することのできない特別な状態が生じた場合。
 - 6) 工事を一時中止し、又は打ち切る必要があると認められる場合。
- (4) 民間事業者は、工事の設計変更若しくは契約担当官等への報告事項に必要な調査、簡易な測量及び図書等の資料（構造計算、比較設計、詳細な構造図等は除く。）作成を行い、提出するものとする。

2. 業務対象工事の施工状況の照合等

- (1) 民間事業者は、使用材料（支給材料等を含む。）についての設計図書との照合を行い、その結果を報告するものとする。
- (2) 民間事業者は、施工状況（段階確認）について設計図書との照合を行い、その結果を報告するものとする。
- (3) 民間事業者は、施工状況を把握し、その結果を報告するものとし、現場で照合等を行い設計図書等に適合しない場合は、その旨を工事民間事業者に伝えるとともに、その結果を報告するものとする。また、不可視部分や重要構造物の段階確認等について、結果を速やかに報告するものとする。
- (4) 民間事業者は、上記（１）、（２）、（３）について必要状況に応じて遠隔臨場を行い、その結果を報告するものとする。
- (5) 民間事業者は、完成検査等の受験書類について、指示・協議・提出等の資料の照合を行うものとする。

3. 地元及び関係機関との協議・調整に必要な資料の作成

民間事業者は、地元若しくは関係機関との協議・調整に必要な簡易な測量、調査、資料（構造計算、比較設計、詳細な構造図等は除く。）の作成及び立会いを行い、その結果を報告又は提出するものとする。

4. 工事検査等への臨場

民間事業者は、調査職員の指示に従い、工事監督職員のもと、中間技術検査、技術検査を伴う既済部分検査（性質上可分の工事の完済部分検査を含む）、完成検査等に臨場するものとする。

5. 積算システムへの積算データ入力（データリストの作成）

民間事業者は、土地改良工事積算基準（土木工事）等の積算基準類を基に、積算システムへのデータ入力を行い、その結果を記録媒体（CD等）に保存し提出するものとする。また、入力データリストは出力後確認チェックを行うものとする。

6. その他

民間事業者は、上記各条項において工事契約上重大な事案等が発見された場合は、遅滞なく報告するものとする。災害発生時及び、その恐れがある場合など緊急時においては調査職員の指示により、情報の収集等を行うものとする。

発注者支援業務一覧表(令和2年度から令和8年度)

別紙2

番号	年度	契約年	No.	部局名称	事務所名称	業務名	工期 (始期年月日)	工期 (終期年月日)	日数	設計金額	当初契約金額	新請負代金額	請負比率	応札者数	受注業者名	成績 評
1	2020	R2		旭川開発建設部	旭川農業事務所	大雪東川第一地区外1地区 農業工事監督支援業務	2020年4月9日	2021年3月19日	345	66,946,000	61,930,000	61,127,000	92.5%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	79
2	2020	R2		旭川開発建設部	旭川農業事務所	北野地区外2地区 農業工事監督支援業務	2020年4月9日	2021年3月19日	345	40,931,000	38,940,000	39,116,000	95.1%	1	(株)三幸ランドプランニング	79
3	2020	R2		旭川開発建設部	名寄農業開発事業所	てしおがわ剣和地区外2地区 農業工事監督支援業務	2020年4月1日	2021年3月24日	358	46,409,000	44,000,000	44,220,000	94.8%	1	(株)三幸ランドプランニング	79
4	2020	R2		旭川開発建設部	旭川農業事務所	旭東東神楽地区外1地区 農業工事監督支援業務	2020年4月16日	2021年3月24日	343	60,214,000	57,310,000	57,552,000	95.2%	1	(株)三幸ランドプランニング	79
5	2020	R2		釧路開発建設部	根室農業事務所	別海北部地区 農業工事監督支援業務	2020年4月4日	2021年3月19日	350	73,238,000	68,970,000	70,433,000	94.2%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	80
6	2020	R2		釧路開発建設部	根室農業事務所	根室地区 農業工事監督支援業務	2020年4月4日	2021年3月19日	350	50,622,000	47,740,000	45,034,000	94.3%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	80
7	2020	R2		釧路開発建設部	釧路農業事務所	阿寒地区外1地区 農業工事監督支援業務	2020年4月14日	2021年3月19日	340	48,730,000	45,980,000	40,403,000	94.4%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	80
8	2020	R2		釧路開発建設部	根室農業事務所	別海西部地区外1地区 農業工事監督支援業務	2020年4月14日	2021年3月19日	340	28,545,000	26,950,000	23,298,000	94.4%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	80
9	2020	R2		札幌開発建設部	深川農業事務所	雨竜暑寒地区外1地区 農業工事監督支援業務	2020年4月3日	2021年3月17日	349	66,616,000	61,600,000	59,983,000	92.5%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	79
10	2020	R2		札幌開発建設部	岩見沢農業事務所	美瑛地区 農業工事監督支援業務	2020年4月3日	2021年3月17日	349	42,834,000	39,600,000	40,689,000	92.4%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	80
11	2020	R2		札幌開発建設部	札幌南農業事務所	南長沼地区 農業工事監督支援業務	2020年4月3日	2021年3月17日	349	41,349,000	38,170,000	39,347,000	92.3%	1	(株)ズコーシャ	79
12	2020	R2		札幌開発建設部	岩見沢農業事務所	北海地区外1地区 農業工事監督支援業務	2020年4月10日	2021年3月19日	344	62,480,000	57,750,000	58,333,000	92.4%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	80
13	2020	R2		札幌開発建設部	岩見沢農業事務所	美瑛茶志内地区 農業工事監督支援業務	2020年4月10日	2021年3月19日	344	42,042,000	38,940,000	39,787,000	92.6%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	80
14	2020	R2		札幌開発建設部	札幌南農業事務所	恵庭北島地区外1地区 農業工事監督支援業務	2020年4月10日	2021年3月19日	344	40,546,000	37,400,000	38,324,000	92.2%	1	(株)ズコーシャ	79
15	2020	R2		札幌開発建設部	深川農業事務所	幌加内地区外1地区 農業工事監督支援業務	2020年4月17日	2021年3月22日	340	43,879,000	40,590,000	39,050,000	92.5%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	79
16	2020	R2		札幌開発建設部	札幌北農業事務所	江別南幌地区外3地区 農業工事監督支援業務	2020年4月17日	2021年3月22日	340	40,436,000	37,400,000	37,356,000	92.5%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	78
17	2020	R2		室蘭開発建設部	胆振農業事務所	新鶴川地区外2地区 農業工事監督支援業務	2020年4月2日	2021年3月24日	357	66,748,000	62,920,000	61,072,000	94.3%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	79
18	2020	R2		室蘭開発建設部	胆振農業事務所	勇払東部地区外1地区 農業工事監督支援業務	2020年4月2日	2021年3月24日	357	66,704,000	62,920,000	61,105,000	94.3%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	80
19	2020	R2		室蘭開発建設部	胆振農業事務所	勇払東部地区 農業工事監督支援業務	2020年4月23日	2021年3月24日	336	63,954,000	60,390,000	57,816,000	94.4%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	79
20	2020	R2		小樽開発建設部	後志中部農業開発事業所	ニセコ地区 農業工事監督支援業務	2020年4月10日	2021年3月25日	350	45,617,000	43,010,000	43,494,000	94.3%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	80
21	2020	R2		帯広開発建設部	帯広農業事務所	芽室川西地区 農業工事監督支援業務	2020年4月3日	2021年3月25日	357	62,084,000	57,024,000	57,673,000	91.8%	1	北王コンサルタント(株)	78
22	2020	R2		帯広開発建設部	帯広農業事務所	札内川地区 農業工事監督支援業務	2020年4月3日	2021年3月25日	357	22,253,000	20,449,000	20,482,000	91.9%	1	北王コンサルタント(株)	78
23	2020	R2		帯広開発建設部	鹿追地域農業開発事業所	上士幌北地区外2地区 農業工事監督支援業務	2020年4月10日	2021年3月25日	350	41,239,000	37,917,000	38,181,000	91.9%	1	北王コンサルタント(株)	78
24	2020	R2		稚内開発建設部	稚内農業事務所	サロベツ地区外2地区 農業工事監督支援業務	2020年4月2日	2021年3月25日	358	49,764,000	46,860,000	46,332,000	94.2%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	80
25	2020	R2		稚内開発建設部	稚内農業事務所	幌延地区外1地区 農業工事監督支援業務	2020年4月7日	2021年3月25日	353	50,138,000	47,410,000	46,090,000	94.6%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	80
26	2020	R2		函館開発建設部	函館農業事務所	今金南地区外1地区 農業工事監督支援業務	2020年4月16日	2021年3月25日	344	70,928,000	66,990,000	63,580,000	94.4%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	80
27	2020	R2		網走開発建設部	北見農業事務所	津別地区 農業工事監督支援業務	2020年4月9日	2021年3月24日	350	42,141,000	39,270,000	39,270,000	93.2%	1	サン技術コンサルタント(株)	80
28	2020	R2		網走開発建設部	北見農業事務所	雄武丘陵地区外1地区 農業工事監督支援業務	2020年4月2日	2021年3月26日	359	47,784,000	44,550,000	44,319,000	93.2%	1	(株)ドボク管理	80
29	2020	R2		網走開発建設部	網走農業事務所	宇遠別川地区外2地区 農業工事監督支援業務	2020年4月16日	2021年3月26日	345	40,964,000	38,390,000	38,390,000	93.7%	1	サン技術コンサルタント(株)	80
30	2020	R2		留萌開発建設部	天塩地域農業開発事業所	産土地区外1地区 農業工事監督支援業務	2020年4月9日	2021年3月26日	352	48,334,000	45,540,000	45,078,000	94.2%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	80
31	2021	R3		旭川開発建設部	旭川農業事務所	愛別地区外1地区 監督支援業務	2021年4月1日	2022年3月23日	357	62,876,000	59,345,000	61,094,000	94.4%	1	(株)三幸ランドプランニング	79
32	2021	R3		旭川開発建設部	名寄農業開発事業所	てしおがわ剣和地区外2地区 監督支援業務	2021年4月1日	2022年3月23日	357	46,090,000	43,450,000	44,484,000	94.3%	1	(株)三幸ランドプランニング	79
33	2021	R3		旭川開発建設部	旭川農業事務所	旭東東神楽地区外2地区 監督支援業務	2021年4月9日	2022年3月23日	349	63,404,000	59,840,000	60,093,000	94.4%	1	(株)三幸ランドプランニング	79
34	2021	R3		旭川開発建設部	旭川農業事務所	大雪東川第一地区外1地区 監督支援業務	2021年4月9日	2023年1月20日	652	130,856,000	123,200,000	130,515,000	94.1%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	79
35	2021	R3		釧路開発建設部	根室農業事務所	別海北部地区 監督支援業務	2021年4月2日	2022年3月25日	358	76,285,000	72,050,000	68,266,000	94.4%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	80
36	2021	R3		釧路開発建設部	根室農業事務所	根室地区 監督支援業務	2021年4月2日	2022年3月25日	358	52,591,000	49,610,000	46,288,000	94.3%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	80
37	2021	R3		釧路開発建設部	釧路農業事務所	阿寒地区 監督支援業務	2021年4月2日	2022年3月25日	358	51,073,000	48,180,000	43,032,000	94.3%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	80
38	2021	R3		札幌開発建設部	札幌南農業事務所	南長沼地区 監督支援業務	2021年4月6日	2022年3月25日	354	62,304,000	57,310,000	59,081,000	92.0%	1	(株)ズコーシャ	79
39	2021	R3		札幌開発建設部	深川農業事務所	雨竜暑寒地区外1地区 監督支援業務	2021年4月6日	2022年3月25日	354	45,496,000	42,020,000	42,867,000	92.4%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	79
40	2021	R3		札幌開発建設部	岩見沢農業事務所	美瑛茶志内地区外3地区 監督支援業務	2021年4月16日	2022年3月28日	347	64,900,000	61,050,000	60,577,000	94.1%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	79
41	2021	R3		札幌開発建設部	深川農業事務所	幌加内地区外1地区 監督支援業務	2021年4月16日	2022年3月28日	347	45,925,000	43,340,000	41,745,000	94.4%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	79
42	2021	R3		札幌開発建設部	札幌北農業事務所	江別南幌地区外3地区 監督支援業務	2021年4月16日	2022年3月28日	347	42,317,000	38,720,000	38,709,000	91.5%	1	(株)ズコーシャ	79
43	2021	R3		札幌開発建設部	岩見沢農業事務所	美瑛農地整備事業 監督支援業務	2021年4月6日	2023年2月28日	694	127,688,000	117,700,000	124,564,000	92.2%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	79
44	2021	R3		札幌開発建設部	岩見沢農業事務所	北海農業水利事業 監督支援業務	2021年4月6日	2023年2月28日	694	85,965,000	79,420,000	83,127,000	92.4%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	79
45	2021	R3		室蘭開発建設部	胆振農業事務所	勇払東部地区外1地区 美里地域監督支援業務	2021年4月2日	2022年3月24日	357	68,266,000	64,460,000	64,416,000	94.4%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	79
46	2021	R3		室蘭開発建設部	胆振農業事務所	勇払東部地区 上野地域監督支援業務	2021年4月8日	2022年3月24日	351	68,750,000	64,900,000	63,030,000	94.4%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	79
47	2021	R3		室蘭開発建設部	胆振農業事務所	勇払東部地区外1地区 軽舞地域監督支援業務	2021年4月8日	2022年3月24日	351	68,651,000	64,790,000	63,217,000	94.4%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	79
48	2021	R3		室蘭開発建設部	胆振農業事務所	勇払東部地区 豊沢地域監督支援業務	2021年4月8日	2022年3月24日	351	68,651,000	64,790,000	63,173,000	94.4%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	79
49	2021	R3		小樽開発建設部	後志中部農業開発事業所	ニセコ地区外1地区 監督支援業務	2021年4月2日	2022年3月25日	358	69,212,000	65,230,000	66,242,000	94.2%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	80
50	2021	R3		帯広開発建設部	帯広農業事務所	芽室川西地区外1地区 監督支援業務	2021年4月2日	2022年3月24日	357	62,612,000	57,728,000	60,940,000	92.2%	1	北王コンサルタント(株)	79
51	2021	R3		帯広開発建設部	鹿追地域農業開発事業所	上士幌北地区外2地区 監督支援業務	2021年4月2日	2022年3月24日	357	42,174,000	38,885,000	40,128,000	92.2%	1	北王コンサルタント(株)	79
52	2021	R3		稚内開発建設部	稚内農業事務所	幌延地区外3地区 監督支援業務	2021年4月6日	2022年3月25日	354	74,844,000	70,620,000	66,935,000	94.4%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	80
53	2021	R3		函館開発建設部	函館農業事務所	今金南地区外1地区 監督支援業務	2021年4月16日	2022年3月24日	343	72,171,000	68,090,000	67,793,000	94.3%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	80
54	2021	R3		網走開発建設部	北見農業事務所	津別地区外1地区 監督支援業務	2021年4月10日	2022年3月25日	350	44,143,000	40,590,000	40,590,000	92.0%	1	サン技術コンサルタント(株)	80
55	2021	R3		網走開発建設部	北見農業事務所	雄武丘陵地区外1地区 監督支援業務	2021年4月17日	2022年3月25日	343	47,157,000	44,220,000	43,890,000	93.8%	1	(株)ドボク管理	80
56	2021	R3		網走開発建設部	網走農業事務所	網走川中央地区外1地区 監督支援業務	2021年4月17日	2022年3月25日	343	41,855,000	39,270,000	39,270,000	93.8%	1	サン技術コンサルタント(株)	80
57	2021	R3		留萌開発建設部	天塩地域農業開発事業所	産土地区 監督支援業務	2021年4月8日	2022年3月25日	352	49,467,000	46,640,000	46,607,000	94.3%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	79
58	2022	R4		旭川開発建設部	旭川農業事務所	愛別地区外3地区 監督支援業務	2022年4月11日	2023年3月23日	347	62,249,000	60,005,000	60,280,000	96.4%	1	(株)三幸ランドプランニング	79
59	2022	R4		旭川開発建設部	名寄農業開発事業所	てしおがわ剣和地区外1地区 監督支援業務	2022年4月11日	2023年3月23日	347	46,442,000	43,945,000	43,945,000	94.6%	1	(株)三幸ランドプランニング	79
60	2022	R4		旭川開発建設部	旭川農業事務所	旭東東神楽地区外1地区 監督支援業務	2022年4月11日	2024年3月22日	712	143,209,000	134,750,000	128,513,000	94.1%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	80

発注者支援業務一覧表(令和2年度から令和8年度)

別紙2

番号	年度	契約年	No.	部局名称	事務所名称	業務名	工期 (始期年月日)	工期 (終期年月日)	日数	設計金額	当初契約金額	新請負代金額	請負比率	応札者数	受注業者名	成績評
61	2022	R4		釧路開発建設部	根室農業事務所	別海北部地区 監督支援業務	2022年4月2日	2023年3月24日	357	78,023,000	73,370,000	68,508,000	94.0%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	80
62	2022	R4		釧路開発建設部	根室農業事務所	根室地区 監督支援業務	2022年4月2日	2023年3月24日	357	53,834,000	50,600,000	47,993,000	94.0%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	80
63	2022	R4		釧路開発建設部	釧路農業事務所	阿寒地区 監督支援業務	2022年4月9日	2023年3月24日	350	51,590,000	48,400,000	44,704,000	93.8%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	80
64	2022	R4		札幌開発建設部	岩見沢農業事務所	美唄茶志内地区 監督支援業務	2022年4月5日	2023年3月24日	354	66,088,000	62,150,000	61,369,000	94.0%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	79
65	2022	R4		札幌開発建設部	深川農業事務所	雨竜暑寒地区外1地区 監督支援業務	2022年4月5日	2023年3月24日	354	46,574,000	43,780,000	43,780,000	94.0%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	81
66	2022	R4		札幌開発建設部	札幌北農業事務所	江別南幌地区外3地区 監督支援業務	2022年4月5日	2023年3月24日	354	43,153,000	39,600,000	39,798,000	91.8%	1	(株)ズコーシャ	79
67	2022	R4		札幌開発建設部	札幌南農業事務所	南長沼地区 監督支援業務	2022年4月5日	2023年3月24日	354	43,032,000	39,490,000	39,732,000	91.8%	1	(株)ズコーシャ	79
68	2022	R4		札幌開発建設部	深川農業事務所	幌加内地区外2地区 監督支援業務	2022年4月12日	2023年3月28日	351	46,453,000	43,670,000	42,130,000	94.0%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	81
69	2022	R4		札幌開発建設部	岩見沢農業事務所	岩見沢北村地区外3地区 監督支援業務	2022年4月12日	2023年3月28日	351	44,121,000	41,470,000	41,602,000	94.0%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	79
70	2022	R4		室蘭開発建設部	胆振農業事務所	勇払東部地区外1地区監督支援業務	2022年4月15日	2023年3月24日	344	67,617,000	63,580,000	60,918,000	94.0%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	79
71	2022	R4		室蘭開発建設部	胆振農業事務所	新鵜川地区外1地区監督支援業務	2022年4月8日	2023年3月24日	351	46,552,000	43,780,000	42,449,000	94.0%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	79
72	2022	R4		小樽開発建設部	後志中部農業開発事業所	二セコ地区外1地区 監督支援業務	2022年4月4日	2023年3月24日	355	70,851,000	66,550,000	65,989,000	93.9%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	80
73	2022	R4		帯広開発建設部	鹿追地域農業開発事業所	富秋土幌川下流地区 監督支援業務	2022年4月1日	2023年3月24日	358	22,990,000	20,746,000	21,010,000	90.2%	1	北王コンサルタント(株)	79
74	2022	R4		帯広開発建設部	帯広農業事務所	芽室川西地区外1地区 監督支援業務	2022年4月8日	2023年3月29日	356	43,043,000	38,907,000	40,799,000	90.4%	1	北王コンサルタント(株)	79
75	2022	R4		帯広開発建設部	帯広農業事務所	芽室川西農業水利事業 監督支援業務	2022年4月1日	2024年11月8日	953	178,937,000	168,300,000	206,965,000	94.1%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	79
76	2022	R4		稚内開発建設部	稚内農業事務所	幌延地区外2地区 監督支援業務	2022年4月5日	2023年3月24日	354	74,778,000	66,770,000	64,372,000	89.3%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	80
77	2022	R4		函館開発建設部	函館農業事務所	今金南地区外1地区 監督支援業務	2022年4月8日	2023年3月24日	351	50,446,000	47,300,000	46,574,000	93.8%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	80
78	2022	R4		網走開発建設部	北見農業事務所	津別地区外1地区 監督支援業務	2022年4月2日	2023年3月24日	357	44,858,000	41,360,000	41,393,000	92.2%	1	サン技術コンサルタント(株)	80
79	2022	R4		網走開発建設部	北見農業事務所	雄武丘陵地区外1地区 監督支援業務	2022年4月9日	2023年3月24日	350	47,960,000	45,089,000	45,089,000	94.0%	1	(株)ドボク管理	80
80	2022	R4		網走開発建設部	網走農業事務所	網走川中央地区外1地区 監督支援業務	2022年4月9日	2023年3月24日	350	42,592,000	39,380,000	39,380,000	92.5%	1	サン技術コンサルタント(株)	80
81	2022	R4		留萌開発建設部	天塩地域農業開発事業所	産土地区 監督支援業務	2022年4月7日	2023年3月24日	352	49,830,000	47,630,000	47,454,000	95.6%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	79
82	2023	R5	11	旭川開発建設部	旭川農業事務所	愛別地区外2地区 監督支援業務	2023年4月14日	2024年3月22日	344	67,672,000	63,580,000	63,844,000	94.0%	1	(株)三幸ランドプランニング	79
83	2023	R5	12	旭川開発建設部	旭川農業事務所	大雪東川第一地区外1地区 監督支援業務	2023年4月14日	2025年3月21日	708	152,185,000	143,220,000	135,069,000	94.1%	2	(一社)北海道土地改良設計技術協会	79
84	2023	R5	16	釧路開発建設部	釧路農業事務所	阿寒農地整備事業 監督支援業務	2023年4月4日	2025年3月25日	722	106,876,000	100,540,000	104,324,000	94.1%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	79
85	2023	R5	17	釧路開発建設部	根室農業事務所	別海北部農業水利事業 監督支援業務	2023年4月4日	2025年3月25日	722	160,633,000	152,020,000	150,524,000	94.6%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	79
86	2023	R5	4	札幌開発建設部	深川農業事務所	雨竜暑寒地区外1地区 監督支援業務	2023年4月4日	2024年3月25日	357	47,289,000	44,440,000	44,088,000	94.0%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	80
87	2023	R5	2	札幌開発建設部	岩見沢農業事務所	岩見沢北村地区外1地区 監督支援業務	2023年4月4日	2024年3月25日	357	67,089,000	63,030,000	67,540,000	93.9%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	79
88	2023	R5	3	札幌開発建設部	札幌南農業事務所	南長沼地区外1地区 監督支援業務	2023年4月4日	2024年3月25日	357	43,604,000	40,040,000	43,076,000	91.8%	1	(株)ズコーシャ	79
89	2023	R5	7	札幌開発建設部	札幌北農業事務所	お茶の水地区外3地区 監督支援業務	2023年4月11日	2024年3月27日	352	43,197,000	39,710,000	42,713,000	91.9%	1	(株)ズコーシャ	79
90	2023	R5	6	札幌開発建設部	岩見沢農業事務所	美唄茶志内地区外1地区 監督支援業務	2023年4月11日	2024年3月27日	352	66,484,000	62,480,000	66,286,000	94.0%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	79
91	2023	R5	5	札幌開発建設部	岩見沢農業事務所	北海道地区外1地区 監督支援業務	2023年4月11日	2024年3月27日	352	44,792,000	42,130,000	45,133,000	94.1%	2	(一社)北海道土地改良設計技術協会	79
92	2023	R5	8	札幌開発建設部	深川農業事務所	幌加内地区外2地区 監督支援業務	2023年4月11日	2024年3月27日	352	47,091,000	44,275,000	45,199,000	94.0%	1	(株)三幸ランドプランニング	80
93	2023	R5	1	札幌開発建設部	岩見沢農業事務所	美唄農地整備事業 監督支援業務	2023年4月4日	2025年3月25日	722	137,467,000	129,250,000	137,797,000	94.0%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	79
94	2023	R5	13	室蘭開発建設部	胆振農業事務所	新鵜川地区監督支援業務	2023年4月7日	2024年3月27日	356	47,641,000	44,770,000	46,211,000	94.0%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	79
95	2023	R5	15	室蘭開発建設部	胆振農業事務所	大原二期地区外1地区監督支援業務	2023年4月7日	2024年3月27日	356	47,894,000	45,650,000	47,355,000	95.3%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	79
96	2023	R5	14	室蘭開発建設部	胆振農業事務所	勇払東部地区外1地区監督支援業務	2023年4月7日	2024年3月28日	357	47,685,000	44,770,000	46,211,000	93.9%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	79
97	2023	R5	10	小樽開発建設部	後志中部農業開発事業所	二セコ地区外1地区 監督支援業務	2023年4月4日	2024年3月22日	354	71,555,000	67,100,000	71,368,000	93.8%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	80
98	2023	R5	19	帯広開発建設部	鹿追地域農業開発事業所	十勝川左岸二期地区 監督支援業務	2023年4月14日	2024年3月28日	350	24,541,000	22,572,000	22,990,000	92.0%	1	北王コンサルタント(株)	79
99	2023	R5	18	帯広開発建設部	帯広農業事務所	芽室川西地区外1地区 監督支援業務	2023年4月4日	2024年3月28日	360	44,066,000	40,634,000	45,078,000	92.2%	1	北王コンサルタント(株)	79
100	2023	R5	24	稚内開発建設部	稚内農業事務所	幌延地区外2地区 監督支援業務	2023年4月4日	2024年3月22日	354	75,449,000	70,950,000	75,372,000	94.0%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	80
101	2023	R5	9	函館開発建設部	本部	今金南地区外1地区 監督支援業務	2023年4月7日	2024年3月22日	351	54,384,000	51,150,000	51,150,000	94.1%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	80
102	2023	R5	20	網走開発建設部	北見農業事務所	津別地区外2地区 監督支援業務	2023年4月7日	2024年3月21日	350	47,498,000	44,143,000	44,220,000	92.9%	1	サン技術コンサルタント(株)	80
103	2023	R5	21	網走開発建設部	北見農業事務所	雄武丘陵地区外1地区 監督支援業務	2023年4月7日	2024年3月21日	350	51,425,000	48,334,000	48,334,000	94.0%	1	(株)ドボク管理	80
104	2023	R5	22	網走開発建設部	網走農業事務所	網走川中央地区外2地区 監督支援業務	2023年4月14日	2024年3月28日	350	45,804,000	42,603,000	42,603,000	93.0%	1	サン技術コンサルタント(株)	80
105	2023	R5	23	留萌開発建設部	天塩地域農業開発事業所	産土地区 監督支援業務	2023年4月4日	2024年3月25日	357	51,282,000	48,180,000	48,950,000	94.0%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	79
106	2024	R6	1	札幌開発建設部	札幌北農業事務所	お茶の水地区外3地区 監督支援業務	2024年4月5日	2025年3月25日	355	45,914,000	42,240,000	45,540,000	92.0%	1	(株)ズコーシャ	79
107	2024	R6	2	札幌開発建設部	深川農業事務所	雨竜暑寒地区外3地区 監督支援業務	2024年4月1日	2025年3月25日	359	74,877,000	70,400,000	70,257,000	94.0%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	80
108	2024	R6	3	札幌開発建設部	岩見沢農業事務所	岩見沢北村地区外2地区 監督支援業務	2024年4月5日	2025年3月25日	355	70,499,000	66,220,000	71,071,000	93.9%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	79
109	2024	R6	4	札幌開発建設部	札幌南農業事務所	江別南幌地区外1地区 監督支援業務	2024年4月1日	2025年3月25日	359	24,805,000	22,770,000	24,343,000	91.8%	3	(株)ズコーシャ	79
110	2024	R6	5	札幌開発建設部	岩見沢農業事務所	北海地区外1地区 監督支援業務	2024年4月5日	2025年3月25日	355	70,499,000	66,220,000	69,762,000	93.9%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	79
111	2024	R6	6	函館開発建設部	函館農業事務所	今金北地区外1地区 監督支援業務	2024年4月2日	2025年3月21日	354	54,021,000	50,820,000	53,977,000	94.1%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	80
112	2024	R6	7	小樽開発建設部	後志中部農業開発事業所	二セコ地区外1地区 監督支援業務	2024年4月2日	2025年3月21日	354	76,186,000	71,610,000	76,296,000	94.0%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	80
113	2024	R6	8	旭川開発建設部	旭川農業事務所	愛別地区外1地区 監督支援業務	2024年4月11日	2025年3月21日	345	71,830,000	67,870,000	68,156,000	94.5%	1	愛別地区外1地区 監督支援業務 三幸・五大設計共同体	79
114	2024	R6	9	旭川開発建設部	旭川農業事務所	旭東東神楽地区外1地区 監督支援業務	2024年4月11日	2025年3月21日	345	71,885,000	67,892,000	68,167,000	94.4%	1	旭東東神楽外1地区 監督支援業務 三幸・五大設計共同体	79
115	2024	R6	10	室蘭開発建設部	胆振農業事務所	新鵜川地区外2地区 監督支援業務	2024年4月5日	2025年3月28日	358	75,295,000	70,840,000	74,129,000	94.1%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	79
116	2024	R6	11	室蘭開発建設部	胆振農業事務所	大原二期地区外1地区 監督支援業務	2024年4月5日	2025年3月28日	358	52,723,000	48,840,000	50,039,000	92.6%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	79
117	2024	R6	12	帯広開発建設部	帯広農業事務所	新川二期地区 監督支援業務	2024年4月5日	2025年3月27日	357	24,684,000	22,759,000	25,806,000	92.2%	2	北王コンサルタント(株)	79
118	2024	R6	13	帯広開発建設部	鹿追地域農業開発事業所	十勝川左岸二期地区 監督支援業務	2024年4月5日	2025年3月24日	354	24,629,000	22,715,000	24,904,000	92.2%	1	北王コンサルタント(株)	79
119	2024	R6	14	網走開発建設部	北見農業事務所	津別地区外2地区 監督支援業務	2024年4月5日	2025年3月24日	354	50,820,000	47,872,000	47,872,000	94.2%	1	サン技術コンサルタント(株)	80
120	2024	R6	15	網走開発建設部	網走農業事務所	網走川中央地区外3地区 監督支援業務	2024年4月12日	2025年3月28日	351	48,818,000	45,980,000	45,980,000	94.2%	1	サン技術コンサルタント(株)	80

発注者支援業務一覧表(令和2年度から令和8年度)

別紙2

番号	年度	契約年	No.	部局名称	事務所名称	業務名	工期 (始期年月日)	工期 (終期年月日)	日数	設計金額	当初契約金額	新請負代金額	請負比率	応札者数	受注業者名	成績 評
121	2024	R6	16	網走開発建設部	北見農業事務所	雄武丘陵地区 監督支援業務	2024年4月5日	2025年3月24日	354	54,758,000	51,480,000	51,480,000	94.0%	2	(株)ドボク管理	80
122	2024	R6	17	稚内開発建設部	稚内農業事務所	幌延地区外1地区 工事監督支援業務	2024年4月12日	2025年3月28日	351	83,435,000	78,430,000	77,759,000	94.0%	2	(一社)北海道土地改良設計技術協会	80
123	2025	R7	1	札幌開発建設部	岩見沢農業事務所	岩見沢大願地区外3地区 監督支援業務	2025年4月1日	2026年3月25日	359	51,590,000	48,620,000	50,963,000	94.2%	2	(一社)北海道土地改良設計技術協会	79
124	2025	R7	2	札幌開発建設部	岩見沢農業事務所	岩見沢北村地区外2地区 監督支援業務	2025年4月4日	2026年3月25日	356	98,450,000	93,720,000	98,362,000	95.2%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	79
125	2025	R7	3	札幌開発建設部	札幌北農業事務所	お茶の水地区外4地区 監督支援業務	2025年4月4日	2026年3月25日	356	26,158,000	24,090,000	25,355,000	92.1%	2	(株)ズコーシャ	79
126	2025	R7	4	札幌開発建設部	札幌南農業事務所	江別南幌地区外1地区 監督支援業務	2025年4月1日	2026年3月25日	359	26,631,000	24,530,000	25,652,000	92.1%	2	(株)ズコーシャ	79
127	2025	R7	5	小樽開発建設部	後志中部農業開発事業所	二セコ地区外1地区 監督支援業務	2025年4月2日	2026年3月23日	356	55,209,000	51,700,000	53,955,000	93.6%	2	(一社)北海道土地改良設計技術協会	80
128	2025	R7	6	旭川開発建設部	旭川農業事務所	愛別地区外1地区 監督支援業務	2025年4月10日	2026年3月19日	344	71,962,000	68,200,000	72,567,000	94.8%	1	愛別地区外1地区 監督支援業務 三幸・五大 設計JV	79
129	2025	R7	7	旭川開発建設部	旭川農業事務所	大雪東川第一地区外1地区 監督支援業務	2025年4月10日	2026年3月19日	344	102,135,000	97,130,000	99,011,000	95.1%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	79
130	2025	R7	8	旭川開発建設部	旭川農業事務所	旭東東神楽地区外1地区 監督支援業務	2025年4月10日	2026年3月19日	344	94,688,000	89,760,000	96,019,000	94.8%	1	旭東東神楽地区外1地区 監督支援業務 三幸・五大 設計JV	79
131	2025	R7	9	室蘭開発建設部	胆振農業事務所	新鶴川地区外1地区監督支援業務	2025年4月4日	2026年3月27日	358	54,318,000	51,260,000	51,997,000	94.4%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	79
132	2025	R7	10	室蘭開発建設部	胆振農業事務所	伊達地区外1地区監督支援業務	2025年4月4日	2026年3月27日	358	55,440,000	52,360,000	52,646,000	94.4%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	79
133	2025	R7	11	釧路開発建設部	根室農業事務所	別海北部地区 監督支援業務	2025年4月11日	2026年3月25日	349	62,436,000	58,960,000	55,715,000	94.4%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	79
134	2025	R7	12	釧路開発建設部	釧路農業事務所	阿寒地区外2地区 監督支援業務	2025年4月11日	2026年3月25日	349	60,302,000	56,980,000	54,879,000	94.5%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	79
135	2025	R7	13	帯広開発建設部	帯広農業事務所	芽室川西地区 監督支援業務	2025年4月2日	2026年3月27日	360	84,062,000	78,540,000	80,366,000	93.4%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	79
136	2025	R7	14	帯広開発建設部	帯広農業事務所	新川二期地区外1地区 監督支援業務	2025年4月4日	2026年3月27日	358	26,466,000	24,354,000	27,819,000	92.0%	2	北王コンサルタント(株)	79
137	2025	R7	15	帯広開発建設部	鹿追地域農業開発事業所	十勝川左岸二期地区外1地区 監督支援業務	2025年4月4日	2026年3月27日	358	49,918,000	45,925,000	49,489,000	92.0%	1	北王コンサルタント(株)	79
138	2025	R7	16	網走開発建設部	北見農業事務所	北見二期地区外1地区 監督支援業務	2025年4月1日	2026年3月23日	357	50,193,000	47,190,000	49,192,000	94.0%	2	サン技術コンサルタント(株)	80
139	2025	R7	17	網走開発建設部	北見農業事務所	雄武丘陵地区 監督支援業務	2025年4月11日	2026年3月27日	351	56,485,000	53,350,000	53,273,000	94.4%	2	(株)ドボク管理	80
140	2025	R7	18	網走開発建設部	網走農業事務所	網走川中央地区外2地区 監督支援業務	2025年4月11日	2026年3月27日	351	51,205,000	48,180,000	48,180,000	94.1%	1	サン技術コンサルタント(株)	79
141	2025	R7	19	留萌開発建設部	天塩地域農業開発事業所	産土地区 監督支援業務	2025年4月2日	2026年3月25日	358	58,960,000	55,220,000	54,956,000	93.7%	2	(一社)北海道土地改良設計技術協会	79
142	2025	R7	20	稚内開発建設部	稚内農業事務所	幌延地区外1地区 監督支援業務	2025年4月4日	2026年3月25日	356	88,198,000	83,270,000	83,270,000	94.4%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	79
143	2025	R7	21	札幌開発建設部	深川農業事務所	雨竜暑寒地区外3地区 監督支援業務	2025年4月4日	2026年3月25日	356	73,337,000	69,300,000	72,501,000	94.5%	2	(一社)北海道土地改良設計技術協会	80
144	2026	R8	1	札幌開発建設部	岩見沢農業事務所	岩見沢大願外3地区 監督支援業務	2026年4月8日	2027年3月25日	352	105,039,000	99,000,000		94.3%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	
145	2026	R8	2	札幌開発建設部	札幌南農業事務所	江別南幌地区 監督支援業務	2026年4月8日	2027年3月25日	352	51,975,000	47,817,000		92.0%	2	(株)ズコーシャ	
146	2026	R8	3	札幌開発建設部	岩見沢農業事務所	岩見沢北村外1地区 監督支援業務	2026年4月8日	2027年3月25日	352	83,831,000	79,200,000		94.5%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	
147	2026	R8	4	札幌開発建設部	札幌北農業事務所	篠津運河中流外3地区 監督支援業務	2026年4月8日	2027年3月25日	352	54,868,000	51,700,000		94.2%	2	(一社)北海道土地改良設計技術協会	
148	2026	R8	5	札幌開発建設部	深川農業事務所	神竜二期外4地区 監督支援業務	2026年4月8日	2027年3月25日	352	87,736,000	82,830,000		94.4%	2	(一社)北海道土地改良設計技術協会	
149	2026	R8	6	小樽開発建設部	後志中部農業開発事業所	中後志地区外1地区 監督支援業務	2026年4月8日	2027年3月23日	350	57,178,000	54,010,000		94.5%	2	(一社)北海道土地改良設計技術協会	
150	2026	R8	7	旭川開発建設部	旭川農業事務所	大雪東川第一地区外1地区 監督支援業務	2026年4月9日	2027年3月19日	345	108,427,000	102,300,000		94.3%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	
151	2026	R8	8	旭川開発建設部	旭川農業事務所	旭東地区 監督支援業務	2026年4月9日	2027年3月19日	345	75,108,000	71,170,000		94.8%	2	旭東地区 監督支援業務 三幸・五大 設計JV	
152	2026	R8	9	旭川開発建設部	旭川農業事務所	愛別地区外1地区 監督支援業務	2026年4月9日	2027年3月19日	345	50,545,000	47,960,000		94.9%	1	(株)三幸ランドプランニング	
153	2026	R8	10	旭川開発建設部	旭川農業事務所	旭東東神楽地区 監督支援業務	2026年4月9日	2027年3月19日	345	51,370,000	47,850,000		93.1%	2	旭東東神楽地区 監督支援業務 三幸・五大 設計JV	
154	2026	R8	11	室蘭開発建設部	胆振農業事務所	伊達地区外1地区監督支援業務	2026年4月9日	2027年3月26日	352	57,783,000	54,560,000		94.4%	2	(一社)北海道土地改良設計技術協会	
155	2026	R8	12	室蘭開発建設部	胆振農業事務所	新鶴川地区外1地区監督支援業務	2026年4月9日	2027年3月26日	352	56,683,000	53,460,000		94.3%	2	(一社)北海道土地改良設計技術協会	
156	2026	R8	13	釧路開発建設部	釧路農業事務所	阿寒地区外2地区 監督支援業務	2026年4月10日	2027年3月25日	350	63,272,000	59,730,000		94.4%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	
157	2026	R8	14	釧路開発建設部	根室農業事務所	別海北部地区 監督支援業務	2026年4月10日	2027年3月25日	350	65,516,000	61,820,000		94.4%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	
158	2026	R8	15	帯広開発建設部	鹿追地域農業開発事業所	十勝川左岸二期地区外1地区 監督支援業務	2026年4月9日	2027年3月25日	351	52,041,000	47,861,000		92.0%	1	北王コンサルタント(株)	
159	2026	R8	16	帯広開発建設部	帯広農業事務所	新川二期地区 監督支援業務	2026年4月9日	2027年3月25日	351	27,742,000	25,520,000		92.0%	2	(一社)北海道土地改良設計技術協会	
160	2026	R8	17	帯広開発建設部	帯広農業事務所	芽室川西地区外1地区 監督支援業務	2026年4月9日	2027年3月25日	351	87,043,000	82,170,000		94.4%	1	北王コンサルタント(株)	
161	2026	R8	18	網走開発建設部	北見農業事務所	雄武丘陵地区 監督支援業務	2026年4月10日	2027年3月26日	351	58,927,000	55,550,000		94.3%	2	(株)ドボク管理	
162	2026	R8	19	網走開発建設部	北見農業事務所	北見二期地区外2地区 監督支援業務	2026年4月10日	2027年3月26日	351	53,801,000	50,710,000		94.3%	1	サン技術コンサルタント(株)	
163	2026	R8	20	網走開発建設部	網走農業事務所	網走川中央地区外2地区 監督支援業務	2026年4月10日	2027年3月26日	351	53,746,000	50,523,000		94.0%	2	サン技術コンサルタント(株)	
164	2026	R8	21	稚内開発建設部	稚内農業事務所	幌延地区外1地区 監督支援業務	2026年4月9日	2027年3月26日	352	66,341,000	61,820,000		93.2%	1	(一社)北海道土地改良設計技術協会	